

# 気候変動対策と経済成長の定性的な関係性について

令和 3 年 6 月 21 日  
環境省

# 「成長戦略実行計画」における気候変動対策と経済成長に関する記載

## 成長戦略実行計画（令和3年6月18日閣議決定）（抄）

### 第1章 新たな日常に向けた成長戦略の考え方

#### 5. 潜在可能性のある分野における積極的な成長戦略の強化

他方、コロナ禍の下でも経済を牽引している、デジタルやグリーンといった成長の潜在可能性のある分野については、将来に向けた積極的な成長戦略を進める。

これにより、民間の大胆な投資とイノベーションを促し、ポストコロナの時代に対応した社会経済構造への転換につなげることで、Society 5.0の実現を目指す。

### 第3章 グリーン分野の成長

#### 1. 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略

##### （1）2030年排出削減目標を踏まえたグリーン成長戦略の枠組み

脱炭素化を目指し、グローバルにサプライチェーンの取引先を選別する動きも加速しており、温暖化への対応が成長の成否を決する時代に突入している。再生可能エネルギーを最大限導入する必要がある。2050年カーボンニュートラルという高い目標の実現に向けて、グリーン成長戦略の具体化を下記のとおり進める。その際、需要側である国民一人一人にどのようなメリットがあるのか分かりやすく発信する。また、2030年の排出削減目標を視野に入れて、更なる必要な投資を促す方策を検討する。

# 「グリーン成長戦略」における気候変動対策と経済成長に関する記載

## 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略（令和3年6月18日）（抄）

### 1. 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略

#### （1）カーボンニュートラルとグリーン成長戦略の関係

2020年10月、日本は、「2050年カーボンニュートラル」を宣言した。また、2021年4月には、2030年度の新たな温室効果ガス削減目標として、2013年度から46%削減することを目指し、さらに50%の高みに向けて挑戦を続けるとの新たな方針も示された。

温暖化への対応を、経済成長の制約やコストとする時代は終わり、国際的にも、成長の機会と捉える時代に突入したのである。従来の発想を転換し、**積極的に対策を行うことが、産業構造や社会経済の変革をもたらし、次なる大きな成長につながっていく**。こうした「経済と環境の好循環」を作っていく産業政策が、グリーン成長戦略である。

「発想の転換」、「変革」といった言葉を並べるのは簡単だが、カーボンニュートラルを実行するのは、並大抵の努力ではできない。産業界には、これまでのビジネスモデルや戦略を根本的に変えていく必要がある企業が数多く存在する。他方、新しい時代をリードしていくチャンスでもある。**大胆な投資をし、イノベーションを起こすといった民間企業の前向きな挑戦を、全力で応援するのが、政府の役割**である。

## 「グリーン成長戦略」における気候変動対策と経済成長に関する記載（続き）

（中略）本戦略に基づき、予算、税、金融、規制改革・標準化、国際連携といった**あらゆる政策を総動員し、民間企業が保有する240兆円の現預金を積極的な投資に向かわせることが必要**である。この戦略により、2030年・2050年に経済効果・雇用効果が見込まれる【精査中】。

新しい製品やサービスの創出によって、プラスの影響だけでなく、関係する産業に一定程度のマイナス影響が生じることも想定されるが、政府としては、例えば、これまでガソリンエンジンの変速ギアを製造していた中堅・中小サプライヤーが、電動車用モーター部品の製造に新たに挑戦するといった取組を積極的に後押しする。また、このような新たな挑戦に取り組む産業界のニーズを踏まえながら、人材育成に取り組む事業者やスキルアップに取り組む労働者への支援として、企業の人材確保や人材投資等を促進する助成制度の活用、教育訓練給付制度の活用、地域の職業訓練実施機関等の環境整備など、雇用に関連する施策を中長期的にも講ずる必要がある。そうした政策を講じることで、**着実な雇用創出を目指す**。

### 2. グリーン成長戦略の枠組み

**2050年カーボンニュートラルへの挑戦を、産業構造や経済社会の変革を通じた、大きな成長につなげる**。グリーン成長戦略は、**民間投資を後押しし、240兆円の現預金の活用を促し、ひいては3,000兆円とも言われる世界中の環境関連の投資資金を我が国に呼び込み、雇用と成長を生み出す**。そのための政策ツールを総動員する。

## 経済財政運営と改革の基本方針2021（令和3年6月18日閣議決定）（抄）

### 第1章 新型コロナウイルス感染症の克服とポストコロナの経済社会のビジョン

#### 2. 未来に向けた変化と構造改革

今回の感染症は我々に大変厳しい試練を与えている一方で、デジタル技術を活用した柔軟な働き方やビジネスモデルの変化、環境問題への意識の高まり、東京一極集中が変化する兆しなど、未来に向けた変化が大きく動き始めている。ともすれば硬直的とも言われてきた日本経済の構造や我々の意識の変化、とりわけ若い世代やベンチャーを始めとする若い企業を中心に、過去の成功体験にとらわれない自由な発想による変化への挑戦が生まれており、これまで進められなかった課題を一気に進めるチャンスが到来している。

**世界的にも、グリーン投資やデジタル投資の加速とそれに対応した経済・産業構造の急速な変化、感染症のようなグローバルショックに対しても強靱な経済構造の追求**、経済安全保障の視点を重視したサプライチェーンの見直しなど、**これまでの延長線上にない変化が生じており、将来を見据えた戦略的な産業政策が求められている。**

**こうした内外の変化を捉え、我が国経済の構造改革を戦略的に進め、ポストコロナの持続的な成長基盤を作っていかなければならない。**そのためにも、T P P 11協定を始めとする経済連携を積極的に活用して**海外需要を取り込み、内外の直接投資も拡大して我が国の稼ぐ力を向上させ**、経常収支が安定的に黒字化する状況を維持してショックに強いマクロ経済構造を保持していく。

（成長を生み出す4つの原動力の推進）

（中略）次なる課題は、こうした改革の方向性に沿って政策を具体化して強力に推進し、ポストコロナの持続的な成長につなげる投資を加速することである。このため、**グリーン化、デジタル化**、地方の所得向上、子供・子育て支援**を実現する投資を重点的に促進し、長年の課題に答えを出し、力強い成長を実現して世界をリードしていく。**これにより、**民間の大胆な投資とイノベーションを促し、経済社会構造の転換を実現**する。

### 3. ポストコロナの経済社会のビジョン

コロナを機に世界は大きく、急速なスピードで変化している。グリーン、デジタルなどの分野で進む変化や経済安全保障などの新たな課題は、世界全体の経済構造や競争環境をダイナミックに変えつつある。また、日本社会においても、デジタル技術を活用した働き方の変化、環境問題への意識の高まり、地方での暮らしへの関心の高まりなど、未来に向けた変化が大きく動き始めているほか、若い人や若い企業が世界で活躍するなど、新しい動きやチャレンジも出ている。一方で、感染症によりデジタル化の遅れなど我が国が抱える様々な課題が顕在化した。潜在成長率が高まらず、世界を牽引するイノベーションも生まれてこないなど、従来から抱えてきた課題についても解決の道筋を明確に示せず、結果を出せていない。「後はない」との危機感をもって、従来型の経済社会システムをスピード感を持って大胆に変革しなければ、活力にあふれ、豊かさを実感できる日本の未来は拓けず、世界の繁栄をリードすることもできない。

このため、グリーン、デジタル、人材活躍といった動きを個人や家庭、企業の意識や行動などマイクロレベルで浸透させるとともに、時代に合わなくなった企業組織や働き方、人材育成の在り方など、社会全体の仕組み・構造を、多様性と変化への柔軟な対応、レジリエンスを持ったものへと転換し、ポストコロナに向けた動きを一気に加速する。

## 第2章 次なる時代をリードする新たな成長の源泉 ～4つの原動力と基盤づくり～

### 1. グリーン社会の実現

我が国は「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、世界の脱炭素を主導し、経済成長の喚起と温暖化防止・生物多様性保全との両立を図り、将来世代への責務を果たす。また、2030年度の温室効果ガス排出削減目標を2013年度比46%減という新たな目標とした。さらに、50%減の高みに向け、挑戦を続ける。この実現に向け、①脱炭素を軸として成長に資する政策を推進する、②再生可能エネルギーの主力電源化を徹底する、③公的部門の先導により必要な財源を確保(※)しながら脱炭素実現を徹底する、という3つの考えの下で推進する。

※諸外国の取組を参考に。例えば、米国は気候変動対策に取り組む際、税制改革等で財源調達を行おうとしている。

➤ 経済成長とカーボンプライシングの関係については、これまで、以下のような点について、正負の両側面から、定性的に御議論いただいたところ（詳細は別紙参照）。

- ✓ 中長期的な経済の構造転換のきっかけとなり、カーボンプライシングによる価格シグナルの発信が、CO<sub>2</sub>排出量の長期大幅削減と、我が国の持続的な経済成長を同時に実現するための1つのツールになり得るか。
- ✓ 炭素集約度が高い分野を中心に、カーボンプライシングが投資・イノベーションの原資を奪う、国際競争力に影響を与え、リーケージを発生させるなどの、負の影響を及ぼすか。
  - 企業の投資（有形、無形）・生産性に与える影響
  - DX×脱炭素化、様々なイノベーションに与える影響、非価格競争力・企業の利潤への影響
  - 企業の成長分野への新規参入、事業構造転換に与える影響
  - 需要側の指向の変化、消費に与える影響
  - 輸出、化石燃料消費による国外への資金流出を含む純輸出に与える影響
  - ESG投資など、資金供給に与える影響
- ✓ カーボンプライシングの価格シグナルと同時に、得られた収入を活用することによってどのような効果が得られるか（財源効果）